

総務教育常任委員会資料

(令和6年3月19日)

〔 件 名 〕

ページ

- 地方版総合戦略「輝く鳥取創造総合戦略」について

【企画課】・・・2

政策戦略本部

地方版総合戦略「輝く鳥取創造総合戦略」について

令和6年3月19日
企画課

コロナ後の社会変容に加え、物価高騰や防災対策強化、中山間地振興等の喫緊の課題へ中長期的観点で取り組み、持続可能な地域社会の構築を目指す新たな地方版総合戦略「輝く鳥取創造総合戦略」について、議会での御議論を踏まえた新たな取組等を反映し、年度内の策定を予定しています。

1 「輝く鳥取創造総合戦略」のポイント

○新たな課題への対応

第2期戦略策定(R2.3)以降に生じた社会の変容を的確に捉え、台風第7号からの創造的復興や買い物環境等も含めた中山間地域の暮らしにくさの解消、能登半島地震も踏まえた防災対策の強化など、足下の課題に即応した新たな視点を盛り込み。

○現行施策のバージョンアップ

「シン・子育て王国」をはじめ、若者が定住・活躍する地域づくりの推進や防災・減災対策の更なる充実など、鳥取県が一層輝き、発展していくための挑戦的な施策を盛り込み、現行戦略をバージョンアップ。

○デジタル技術の活用

「鳥取県情報技術活用推進計画(Society5.0 推進計画)」と本戦略を統合して、あらゆる分野における地域DXや行政DXの取組を盛り込み、デジタル技術を活用した地域活性化を推進。

○計画期間

計画の基本方針や構成は現行戦略を踏襲し、計画期間は国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の終期に合わせたR6～R9年度として設定。

【過去の地方版総合戦略の策定経緯】

第1期「鳥取県元気づくり総合戦略」(H27～H31) 第2期「鳥取県令和新时代創生戦略」(R2～R6)

※いずれも国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(第1期・第2期)の計画期間に合わせて策定

2 前回報告時からの変更点

(1) KPI(重要業績評価指標)項目の追加

1月19日開催の常任委員会における指摘を踏まえ全体を精査し、以下のKPIを追加。

分野	項目	目標値	現状
観光	・年間観光入込客数	1,100万人	R4:795万人
	・訪日外国人宿泊者数	30万人	R4:12,400人
スポーツ	・成人のスポーツ実施率(週1回以上)	65%	R5:51%
教育	・全国学力・学習状況調査結果の各教科の「思考・判断・表現」の全国平均に対する県平均	全学年全教科で全国平均を上回る	R5:平均以下
	・「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合	60%	R4:54.2%
移住・定住	・プロフェッショナル人材戦略拠点による副業・兼業を含めた人材マッチング件数	1,100人(R6～R9)	R4:270人
健康づくり	・新興感染症対応に係る協定締結医療機関等数	500機関	—
安全・安心	・県の犯罪被害者支援総合相談窓口の認知度	80%	—

(2) 議会での御議論等を踏まえ総合戦略に新たに加えた施策例

・能登半島地震を踏まえた防災対策

広域防災拠点の整備、関係機関の相互応援体制強化等による災害時の初動対応・緊急応援・受援体制の整備
戸別訪問による耐震化の働きかけや助成制度の充実等による住宅耐震化対策の強化

・若者の定着・活躍の推進

若者定着の強化に向けた「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」の設置、ふるさとキャリア教育の充実
若者世代の交流や地域の未来像の構築等を通じた将来社会の基盤づくり、若者視点の政策構築の推進

・認知症対策の推進、中山間地域における在宅介護環境の確保

アルツハイマー病治療薬の普及推進、関係者と連携した本人・家族支援の強化
中山間地域の訪問介護事業等の安定的な提供に向けた総合対策の支援

・犯罪被害者対策の推進

総合相談窓口におけるワンストップ支援体制の構築、経済的負担の軽減、被害回復に係る休暇制度の普及・理解促進等の推進

・脱炭素社会に向けた運輸部門のCO₂排出削減、建物のZEB化推進

共同置き配、置き配BOX設置等による再配達削減、民間建築物の新築・改修におけるZEB化の推進

3 検討経過

- ・11月下旬 各市町村と新たな総合戦略の改訂方針を共有
- ・11月28日 鳥取創生チーム拡大会議を開催
- ・1月19日 常任委員会へ報告
- ・1月25日～2月14日 パブリックコメント実施

【KPI（重要業績評価指標）の分野別一覧】

※太枠は追加した項目

分野	項目	目標値	現状
観光・交流	・年間観光入込客数	1,100万人	R4:795万人
	・訪日外国人宿泊者数	30万人	R4:12,400人
	・高規格幹線道路の整備率	88.0%	R4:80.2%
文化・スポーツ	・県立美術館の年間利用者数	20万人	—
	・成人のスポーツ実施率(週1回以上)	65%	R5:51%
農林水産業	・農業産出額	900億円	R4:745億円
	・「星空舞」作付面積	3,000ha	R4:1,309ha
	・「新甘泉」作付面積	150ha	R4:140ha
	・和子牛生産頭数	4,200頭	R4:4,008頭
	・素材(木材)生産量	40万m ³	R3:28.8万m ³
	・養殖による水揚げ量	3,000t	R4:1,739t
	・「食パラダイス鳥取県アンバサダー」登録件数	1,000件	R5:450件(10月)
環境	・需要電力における再生可能エネルギーの割合	50%	R4:41.3%
	・自然共生サイトの認定件数	12件	R5:2件
	・皆伐再造林面積	150ha	R4:68ha
子育て	・年度中途の保育所等の待機児童数	ゼロ	R4:7人
	・えんトリー等を活用した年間カップル成立数	500組	R4:413組
	・イクボス・ファミボス宣言企業数	1,000社	R4:787社
教育	・全国学力・学習状況調査結果の各教科の「思考・判断・表現」の全国平均に対する県平均	全学年全教科で全国平均を上回る	(※別記)
	・英検準2級程度以上の英語力を有する高校3年生の割合	60%	R4:50.8%
	・「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合	60%	R4:54.2%
	・地域づくり県民運動実践団体登録数	635団体	R4:535団体
移住・定住	・年間移住者数	3,000人	R4:2,103人
	・ふるさと鳥取アプリのイベント参加者数	1万人(R6~R9)	—
	・プロフェッショナル人材弾丸拠点による副業・兼業を含めた人材マッチング件数	1,100人(R6~R9)	R4:270人
中山間地振興	・新たなコミュニティ・ドライブ・シェアの取組エリア数累計	20エリア	—
	・安心して住み続けられるための拠点づくりに取り組む地区数	55地区	R4:46地区
健康づくり	・訪問看護師数	500人	R4:435人
	・75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)	64.0	R4:73.7
	・新興感染症対応に係る協定締結医療機関等数	500機関	—
共生社会	・あいサポーター数	750,000人	R4:624,848人
	・電話リレーサービス県内登録数	150件	R4:63件
	・管理的地位に占める女性割合(従業員10人以上)	30%	R5:28.9%
産業・雇用	・産業未来共創事業(大型投資)等の認定数累計	100件(R6~R9)	R4:24件
	・事業承継マッチング数	25件	R4:21件
	・県立ハローワークにおける就職決定者数	2,600人	R4:2,479人
	・障がい者雇用率	2.7%	R4:2.39%
安全・安心	・支え愛マップづくり取組自治会数	1,100地区	R4:942地区
	・県有避難所施設のWi-Fi整備率	100%	R4:69%
	・防災士認証者数	2,400人	R4:1,631人
	・県の犯罪被害者支援総合相談窓口の認知度	80%	—
デジタル活用	・主要な行政手続のオンライン提供の割合	100%	—
	・RPAロボット等による業務の自動化により新たに創出される時間	14,000時間	R4:10,000時間
	・デジタル活用人材の育成に向けた研修受講者数(累計延人数)	1,500名	R4:180名

(※別記)

R5:小学校国語 67[全国:67.2]、小学校算数 61[全国:62.5]、中学校国語 69[全国:69.8]、中学校数学 50[全国:51.0]、中学校英語 42[全国:45.6] ※英語、理科は3年ごとに実施